

文献情報提供勘定

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	652,965,548	
売掛金	363,695,958	
未収収益	7,319,393	
未収金	93,524,357	
流動資産合計		1,117,505,256

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,910,119,254	
減価償却累計額	△ 1,624,499,156	
減損損失累計額	△ 172,288,810	1,113,331,288
構築物	50,598,811	
減価償却累計額	△ 38,712,253	
減損損失累計額	△ 1,336,880	10,549,678
機械装置	33,503,087	
減価償却累計額	△ 33,503,083	4
工具器具備品	61,843,318	
減価償却累計額	△ 55,808,375	6,034,943
土地	3,574,700,000	
減損損失累計額	△ 40,850,000	3,533,850,000
有形固定資産合計		4,663,765,913

2 無形固定資産

工業所有権	301,292	
電話加入権	28,920	
ソフトウェア	47,480,669	
無形固定資産合計		47,810,881

3 投資その他の資産

長期性預金	1,800,000,000	
投資有価証券	3,799,740,600	
敷金保証金	64,872,000	
投資その他の資産合計		5,664,612,600

固定資産合計 10,376,189,394

資産合計 11,493,694,650

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

未払金	35,817,110	
未払費用	28,041,445	
預り金	9,325,512	
引当金		
賞与引当金	<u>1,341,658</u>	
流動負債合計		74,525,725

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	<u>19,962,712</u>	
固定負債合計		19,962,712

負債合計**94,488,437****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	88,839,047,226	
民間出資金	<u>10,669,844</u>	
資本金合計		88,849,717,070

II 資本剰余金

資本剰余金	185,234,681	
その他行政コスト累計額（注）	△ 43,581,080	
減損損失相当累計額（注）	△ 40,860,080	
除売却差額相当累計額（注）	<u>△ 2,721,000</u>	
資本剰余金合計		141,653,601

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 77,592,164,458	
（うち当期総利益	295,909,221）	
繰越欠損金合計		△ 77,592,164,458

純資産合計**11,399,206,213****負債・純資産合計****11,493,694,650**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	281,897,727	
一般管理費	66,141,507	
損益計算書上の費用合計		<u>348,039,234</u>
II 行政コスト		
		<u><u>348,039,234</u></u>

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	61,872,293	
業務委託費	13,200	
支払リース料	1,223,438	
賃借料	3,436,218	
租税公課	5,505,571	
水道光熱費	3,914,141	
通信運搬費	575,445	
旅費交通費	108,581	
消耗品費	448,030	
諸謝金	297,330	
役務費	172,863,207	
減価償却費	30,248,615	
賞与引当金繰入	1,341,658	
その他の業務経費	50,000	281,897,727

一般管理費

租税公課	3,859,321	
水道光熱費	254,203	
消耗品費	1,833	
役務費	15,689,085	
減価償却費	44,772,337	
その他の管理経費	1,564,728	66,141,507

経常費用合計

348,039,234

経常収益

科学技術情報売上高	531,094,539	
寄附金収益（注）	4,300,000	
財務収益		
受取利息	55,646,640	55,646,640
雑益		51,357,971

経常収益合計

642,399,150

経常利益

294,359,916

臨時利益

退職給付引当金戻入益	1,549,305	1,549,305
------------	-----------	-----------

税引前当期純利益

295,909,221

当期純利益

295,909,221

当期総利益

295,909,221

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本 剰余金				Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政 コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分利益（又は未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	
					減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）					
当期末首残高	88,839,047,226	10,669,844	88,849,717,070	185,234,681	△40,860,080	△2,721,000	141,653,601	△77,888,073,679	－	△77,888,073,679	11,103,296,992
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（１） 利益処分（又は損失処理）による取り崩し											0
（２） その他											0
当期純利益								295,909,221	295,909,221	295,909,221	295,909,221
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	295,909,221	295,909,221	295,909,221	295,909,221
当期末残高	88,839,047,226	10,669,844	88,849,717,070	185,234,681	△40,860,080	△2,721,000	141,653,601	△77,592,164,458	295,909,221	△77,592,164,458	11,399,206,213

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 64,584,977
業務活動に伴うその他経費支出	△ 178,865,909
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 19,257,888
業務収入	505,228,075
寄附金収入	4,300,000
その他の収入	51,401,894
小計	298,221,195
利息の受取額	52,933,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,154,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 38,392,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538,392,253
III 資金減少額	△ 1,187,237,286
IV 資金期首残高	1,840,202,834
V 資金期末残高	652,965,548

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		77,592,164,458
当期総利益	295,909,221	
前期繰越欠損金	77,888,073,679	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金		77,592,164,458

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物 2～43年

構築物 2～38年

機械装置 3～8年

工具器具備品 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権 10年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 収益及び費用の計上基準

科学技術文献の書誌・抄録・索引等のデータ利用許諾に係る収益

科学技術文献の書誌・抄録・索引等のデータ利用許諾に係る収益は、文献情報提供事業に係る収益であり、契約先との契約に基づいてデータの利用を許諾する履行義務を負っている。当該履行義務は、一年度にわたり各種データ利用の許諾を行うものであることから、期間の経過に基づき収益を認識している。

なお、ロイヤリティについては、契約先の当事業年度の利益を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識している。

その他の顧客との契約から生じた取引による収益については、損益計算書に計上した収益に占める金額割合や性質等を踏まえ重要性が乏しいと判断したため、注記を省略している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

		(単位：円)
項目		令和7年3月31日現在
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金		738,666,531
退職給付引当金繰入超過額		5,148,783
減価償却超過額		159,625,858
賞与引当金繰入超過額		346,040
繰延税金資産 小計		903,787,212
控除：評価性引当額		903,787,212
繰延税金資産 合計		0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,490,411 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 348,039,234 円

自己収入等 △643,948,455 円

機会費用 1,318,612,672 円

独立行政法人の業務運営に関して 1,022,703,451 円

国民の負担に帰せられるコスト

(2) 機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の
利回りを参考にして、1.48%で計算している。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 652,965,548 円

資金期末残高 652,965,548 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①長期性預金	1,800,000,000	1,404,388,439	△395,611,561
②投資有価証券 満期保有目的の債券	3,799,740,600	3,527,002,340	△272,738,260

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金は、中途解約しない限り元本が保証され、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体化した金額によっているため、その時価をレベル2の時価に分類している。

5. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	政府保証債	—	—	—
	財投機関債	1,299,740,600	1,349,672,000	49,931,400
	小計	1,299,740,600	1,349,672,000	49,931,400
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	政府保証債	400,000,000	349,496,480	△ 50,503,520
	財投機関債	2,100,000,000	1,827,833,860	△ 272,166,140
	小計	2,500,000,000	2,177,330,340	△ 322,669,660
合計		3,799,740,600	3,527,002,340	△ 272,738,260

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	—	—	—	400,000,000
財投機関債	—	2,500,000,000	300,000,000	600,000,000
合計	—	2,500,000,000	300,000,000	1,000,000,000

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	26,404,783
勤務費用	1,297,419
利息費用	264,228
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,396,951
過去勤務費用の当期発生額	△ 2,366,387
制度加入者からの拠出額	346,531
期末における退職給付債務	24,549,623

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	12,906,802
期待運用収益	219,416
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,615,953
事業主からの拠出額	1,927,859
制度加入者からの拠出額	346,531
期末における年金資産	12,784,655

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び
前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	13,294,044
年金資産	△ 12,784,655
積立型制度の未積立退職給付債務	509,389
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,255,579
小計	11,764,968
未認識数理計算上の差異	5,579,389
未認識過去勤務費用	2,618,355
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,962,712
退職給付引当金	19,962,712
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,962,712

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,297,419
利息費用	264,228
期待運用収益	△ 219,416
過去勤務費用の費用処理額	△ 316,201
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,575,335
合計	△ 1,549,305

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	60.0%
株式	21.9%
現金及び預金	3.5%
その他	14.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.10%
長期期待運用収益率	1.70%

7. 収益認識関係

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に係る注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。その他の事項については独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

附 属 明 細 書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額	当 期 償 却 額	減損損失累計額	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産	建物	2,910,119,254	-	-	2,910,119,254	1,624,499,156	45,752,949	172,288,810	-	1,113,331,288	
	構築物	50,598,811	-	-	50,598,811	38,712,253	682,069	1,336,880	-	10,549,678	
	機械装置	33,503,087	-	-	33,503,087	33,503,083	-	-	-	4	
	工具器具備品	56,911,301	-	-	56,911,301	55,808,375	3,728,487	-	-	1,102,926	
	計	3,051,132,453	-	-	3,051,132,453	1,752,522,867	50,163,505	173,625,690	-	1,124,983,896	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	4,932,017	-	-	4,932,017	-	-	-	-	4,932,017	
	土地	3,574,700,000	-	-	3,574,700,000	-	-	40,850,000	-	3,533,850,000	
	計	3,579,632,017	-	-	3,579,632,017	-	-	40,850,000	-	3,538,782,017	
有形固定資産合計	建物	2,910,119,254	-	-	2,910,119,254	1,624,499,156	45,752,949	172,288,810	-	1,113,331,288	
	構築物	50,598,811	-	-	50,598,811	38,712,253	682,069	1,336,880	-	10,549,678	
	機械装置	33,503,087	-	-	33,503,087	33,503,083	-	-	-	4	
	工具器具備品	56,911,301	-	-	56,911,301	55,808,375	3,728,487	-	-	1,102,926	
	工具器具備品(絵画)	4,932,017	-	-	4,932,017	-	-	-	-	4,932,017	
	土地	3,574,700,000	-	-	3,574,700,000	-	-	40,850,000	-	3,533,850,000	
	計	6,630,764,470	-	-	6,630,764,470	1,752,522,867	50,163,505	214,475,690	-	4,663,765,913	
無形固定資産	工業所有権	380,575	-	-	380,575	79,283	38,056	-	-	301,292	
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	10,080	-	28,920	
	ソフトウェア	538,755,334	17,599,837	-	556,355,171	508,874,502	24,819,391	-	-	47,480,669	
	計	539,174,909	17,599,837	-	556,774,746	508,953,785	24,857,447	10,080	-	47,810,881	
投資その他の資産	長期性預金	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	-	-	-	-	1,800,000,000	
	投資有価証券	2,299,693,070	1,500,047,530	-	3,799,740,600	-	-	-	-	3,799,740,600	
	敷金保証金	64,872,000	-	-	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000	
	計	4,164,565,070	1,500,047,530	-	5,664,612,600	-	-	-	-	5,664,612,600	

（注） 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。
 注記事項「Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」
 ・ 投資有価証券
 財投機関債の新規取得による増 1,500,000,000 円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	政府保証債					
	第434回高速道路・債務返済機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,740,600	0	
	第178回都市再生機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第97回日本政策金融公庫社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第78回日本学生支援債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	3,399,049,000	3,400,000,000	3,399,740,600	0	
貸借対照表 計上額合計				3,799,740,600		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	1,289,560	1,341,658	1,289,560	0	1,341,658	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	26,404,783	1,908,178	3,763,338	24,549,623	
退職一時金に係る債務	11,485,491	781,889	1,011,801	11,255,579	
確定給付企業年金基金に係る債務	14,919,292	1,126,289	2,751,537	13,294,044	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	9,941,895	3,535,264	5,279,415	8,197,744	
年金資産	12,906,802	2,493,806	2,615,953	12,784,655	
退職給付引当金	23,439,876	2,949,636	6,426,800	19,962,712	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	65,309,657	0	0	65,309,657	
計	185,234,681	0	0	185,234,681	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	203	6	-	-
職 員	54,399	10	-	-
合 計	54,602	16	-	-

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
 （法定福利費等：8,559千円）
5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	61,450
普 通 預 金	652,904,098
合 計	652,965,548